

平成29年度

野木町一般会計、各種特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況並びに野木町  
水道事業決算審査意見書

野木町監査委員

# 平成29年度野木町一般会計、各種特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

## 第1. 審査の対象

1. 平成29年度野木町一般会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・ P 2～7
2. 平成29年度財産に関する調書・・・・・・・・・・ P 8～9
3. 平成29年度野木町国民健康保険特別会計歳入歳出決算・・・・ P 10～12
4. 平成29年度野木町介護保険特別会計歳入歳出決算・・・・ P 13
5. 平成29年度野木町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算・・・・ P 14
6. 平成29年度野木町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算・・ P 15
7. 平成29年度野木町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算・・・・ P 16
8. 平成29年度野木町営墓地事業特別会計歳入歳出決算・・・・ P 17
9. 平成29年度野木町野木東工業団地周辺開発事業特別会計歳入歳出決算P 18

## 第2. 審査の期間

平成30年7月23日～平成30年7月26日

## 第3. 審査の方法

1. 審査に付された一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算について、それぞれの歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに各関係帳簿、証拠書類を審査するにあたり、例月出納検査、定例監査等も参考にし、更に関係職員からの説明を求めながら、計数の正確性、適正かつ効率的な予算の執行を行なっているか、また、予算執行上の適否、特に歳出予算の流用に重点を置いて審査を行った。
2. 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について、各々の台帳等により計数の正確性、現在高など照査を行った。  
以下、その概要と審査の結果及び意見は次のとおりである。

## 第4. 決算の概要

### 1. 一般会計

#### (1) 概要

一般会計の予算現額は、8,623,296,000円である。前年度に比較して95,805,000円の減で、これに対する決算額は、

歳入 8,615,008,036円（予算現額に対する割合 99.9%）、

歳出 8,137,533,115円（予算現額に対する割合 94.4%）である。

当年度の歳入歳出差引額は477,474,921円で、このうち財政調整基金に250,000,000円を繰り入れし、227,474,921円を翌年度へ繰り越した。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は次のとおりである。

区分	一般会計歳入決算状況						(単位:円)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減 額	
28年度	8,719,101,000	8,241,094,896	8,140,267,620	13,275,978	87,551,298	△578,833,380	98.8
29年度	8,623,296,000	8,709,558,408	8,615,008,036	11,016,930	83,533,442	△8,287,964	98.9
比較増減	△95,805,000	468,463,512	474,740,416	△2,259,048	△4,017,856	570,545,416	0.1

区分	うち町税徴収状況						(単位:円)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(B)に対 する収入率 (%)	
28年度	3,635,576,000	3,769,459,336	3,669,784,990	13,265,418	86,408,928	97.4	45.1
29年度	3,640,061,000	3,787,291,821	3,693,805,419	11,016,930	82,469,472	97.5	42.9
比較増減	4,485,000	17,832,485	24,020,429	△2,248,488	△3,939,456	0.1	△2.2

当年度の歳入決算額は、前年度に比較して474,740,416円の増であり、予算現額に対しては8,287,964円の減で、予算現額に対する収入率では99.9%、調定額に対する収入率は98.9%である。

なお、町税の調定額に対する収入率は97.5%で前年度を0.1ポイント上回った。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 額		翌年度繰越額		不 用 額	
		金 額	執 行 率 (%)	金 額	執 行 率 (%)	金 額	予 算 現 額 に 対 する 率 (%)
28年度	8,719,101,000	7,782,074,610	89.3	609,061,000		327,965,390	3.8
29年度	8,623,296,000	8,137,533,115	94.4	144,739,000		341,023,885	4.0
比較増減	△95,805,000	355,458,505	5.1	△464,322,000		13,058,495	0.2

当初予算額は、7,870,000,000円で、補正予算により144,235,000円を増額し、前年度からの繰越額609,061,000円を合わせた予算現額8,623,296,000円となっている。

この予算現額に対する支出済額は8,137,533,115円、執行率は94.4%で、前年度を5.1ポイント上回った。なお、翌年度繰越額は、繰越明許費による144,739,000円となっている。

各款ごとの執行状況については、次の「款別執行状況」のとおりである。

## 款 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
議 会 費	28年度	113,107,000	112,338,014	99.3
	29年度	113,226,000	112,696,015	99.5
総 務 費	28年度	1,083,638,000	1,045,837,261	96.5
	29年度	1,104,749,000	1,062,835,901	96.2
民 生 費	28年度	2,795,344,000	2,531,867,722	90.6
	29年度	2,829,073,000	2,726,754,833	96.4
衛 生 費	28年度	744,425,000	723,279,083	97.2
	29年度	747,194,000	702,426,391	94.0
農 林 水 産 業 費	28年度	510,172,000	348,811,249	68.4
	29年度	441,458,000	391,085,316	88.6
商 工 費	28年度	77,868,000	71,137,574	91.4
	29年度	79,631,000	76,452,711	96.0
土 木 費	28年度	1,006,963,000	974,407,384	96.8
	29年度	1,083,148,000	947,110,639	87.4
消 防 費	28年度	417,825,000	397,515,062	95.1
	29年度	305,862,000	300,192,730	98.1
教 育 費	28年度	1,468,254,000	1,081,352,283	73.6
	29年度	1,359,577,000	1,262,644,537	92.9
災 害 復 旧 費	28年度	1,000	0	0.0
	29年度	1,000	0	0.0
公 債 費	28年度	496,158,000	495,528,978	99.9
	29年度	556,765,000	555,334,042	99.7
諸 支 出 金	28年度	1,000	0	0.0
	29年度	1,000	0	0.0
予 備 費	28年度	5,345,000	0	0.0
	29年度	2,611,000	0	0.0
歳 出 合 計	28年度	8,719,101,000	7,782,074,610	89.3
	29年度	8,623,296,000	8,137,533,115	94.4

#### (4) 審査の結果

審査に付された一般会計の決算書並びに附属書は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であるが、その管理及び指導については一部下記「ウ」のとおりである。

また、歳出予算の流用については36件あり、前年度より6件増しているが、全て地方自治法の規定によったもので、適正であると認められた。

#### (5) 意見

ア. 歳入について、町税は予算現額を147,230,821円上回る調定をし、その調定額の97.5%にあたる3,693,805,419円の収入を確保し、前年度と比較して0.1ポイント収入率が向上した。

歳入総額に占める町税の割合は42.9%で前年度より2.2ポイント低下した。

また、収入済額が前年度と比較して、474,740,416円増加した。

国は、個人消費や企業設備投資など国内需要も持ち直しており、緩やかな経済回復基調にあるとしているが、町を取り巻く状況を考えると、今後も財源確保は厳しい状況が予想され、なお一層の行財政改革の推進を図り、効率的で持続可能な財政運営に努められることを望む。

イ. 税の不納欠損額は、11,016,930円で前年度比2,248,488円の減(△20.4%)となっているが、時効による消滅を待たず、実態に即した適時な処理と税負担の公平性の観点からも消滅時効前の徴収業務を強化し、収納率の向上に一層努められたい。

ウ. 歳出は、予算現額8,623,296,000円に対して、支出済額8,137,533,115円、執行率は94.4%、前年度比で5.1ポイント高くなっている。

執行率が低いものは、農林水産業費の前年度からの繰越事業、産地パワーアップ事業で、トマトの集出荷施設、重量選別機設置事業補助対象者4名の内1名が辞退したことが主な要因である。さらに土木費で、その主なものは、道路橋梁費の野木第二工業団地造成事業関連道路整備事業、及び第一松原踏切付近の道路改良事業で、都市計画費においては、どんぐり公園用地買収費を翌年度繰越事業としたためである。

なお、農林水産業費のT P P関連支援事業(水稻種子代補助金)における補助金の支出については適正であるが、集落営農組合から提出された運営決算書内容に不備が見られることから、補助金制度の在り方を踏まえ改善されることを望む。

また、予備費の充当件数は前年度より減少しているものの、流用件数・流用額ともに増加している。今後は各部署における予算管理の徹底に努め、創意工夫や能率向上により、次年度以降の予算編成に活かしてもらいたい。

エ. 不用額は、341,023,885 円で前年度比 13,058,495 円の増(4.0%)となっている。多額の不用額が生じないよう予算額の見積り方法等を検討し、適切な予算額の算定と、金額が確定したものは適時補正減を行うよう努められたい。

オ. 地方交付税は 661,016,000 円であり、前年度比 12,333,000 円の増(1.9%)となっているが、財政環境は依然厳しい状況にあることから、自主財源の確保及び事務の合理化、経費節減等になお一層の努力をされたい。

カ. 臨時財政対策債は、町債 817,900,000 円の内 388,000,000 円であり、前年度より 28,000,000 円の増(7.8%)となっているが、地方交付税の措置はあるものの、実質的には借り入れであり将来負担に影響するため、起債については慎重に当たられたい。



## 2 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア. 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup> 小数点以下四捨五入)

区分		土地 (地積)		建物 (延面積)	
		増減	現在高	増減	現在高
行政財産	本庁舎	0	24,307	0	5,213
	その他の公共施設	0	8,198	13	1,514
公共用財産		14,199	717,208	1,012	70,207
普通財産		△3,365	118,477	△933	772
計		10,834	868,190	92	77,706

土地の公共用財産の増は、杏林製薬中央研究所跡地 8,304 m<sup>2</sup>の寄附、交流センター関連施設である体験学習施設用地 2,530 m<sup>2</sup>の売買 (買収)、及び旧丸林保育所用地 3,365 m<sup>2</sup>の普通財産から行政財産への変更によるものである。

普通財産の減は、旧丸林保育所用地 3,365 m<sup>2</sup>の普通財産から公共用財産への変更によるものである。

建物の公共用財産の増は、友沼小学校エレベーター棟 44 m<sup>2</sup>、市民農園トイレ 35 m<sup>2</sup>の設置、及び旧丸林保育所施設 933 m<sup>2</sup>の普通財産から公共用財産への変更によるものである。

普通財産の減は、旧丸林保育所 933 m<sup>2</sup>を普通財産から公共用財産への変更によるものである。

イ. 並木杉の現在高は1本である。

ウ. 著作権の現在高は4件である。

## エ. 出資による権利

栃木県畜産公社出資金 5,000,000 円の増となり、14 団体に対して合計 48,989,000 円の現在高である。

### (2) 物 品

乗用車ほか14種の車輛等で、消防指令車、軽自動車が各1台増え、合計81台の現在高である。

### (3) 債 権

地域総合整備資金貸付金は、7,000,000 円の返済を受け、現在高は0円である。

### (4) 基 金

基金は、財政調整基金ほか11基金で、基金総額 1,801,720,202 円である。

主な増は、災害基金 1,000,084 円で、災害復旧に備えての積立である。

主な減は、財政調整基金 157,233,258 円で、一般財源として取り崩したものであり、義務教育施設整備基金 109,978,725 円は、小中学校施設の地方債への償還財源として取り崩したものである。また、地域福祉基金 100,000,000 円は、高齢者福祉事業の財源として充てたものである。

特別会計では、介護保険給付費準備基金 45,058,556 円で、前年度繰越金のうち国県及び町への返納金を除き積み立てたものであり、国民健康保険財政調整基金は、1,040,630 円を取り崩し療養費に充てたものである。

### (5) 審査の結果及び意見

各調書について、関係諸帳簿、証拠書類について審査した結果、正確であることが認められた。

基金の運用状況は、当該基金の設置目的に従って運用管理されていることを確認し、また、計数は正確かつ適正である。健全な財政運営を図る上で、安定した基金の保有に努められたい。

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 歳入歳出

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 率 (%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収 入 率	支 出 率
28年度	3,383,486,000	3,427,956,674	3,229,096,277	198,860,397	101.3	95.4
29年度	3,302,662,000	3,378,009,223	3,130,715,889	247,293,334	102.3	94.8
比較増減	△80,824,000	△49,947,451	△98,380,388	48,432,937	1.0	△0.6

#### うち国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調 定額) (%)	構 成 比 (対収 入総 額) (%)
28年度	692,152,000	836,584,257	693,548,634	9,320,688	133,714,935	82.9	20.2
29年度	659,316,000	799,133,863	667,846,704	10,295,567	120,991,592	83.6	19.8
比較増減	△32,836,000	△37,450,394	△25,701,930	974,879	△12,723,343	0.7	△0.4

歳入決算額は 3,378,009,223 円で、前年度に比較して 49,947,451 円の減である。

国民健康保険税については、調定額 799,133,863 円に対し、収入済額 667,846,704 円で不納欠損額が 10,295,567 円、収入未済額が 120,991,592 円となっており、調定額に対する収入率は 83.6%で前年度より 0.7 ポイント上回った。

歳出決算額は 3,130,715,889 円で、前年度に比較して 98,380,388 円の減となっている。歳入歳出差引額は、247,293,334 円で翌年度への繰越金となった。

なお、款別の前年度対比状況は次表のとおりである。

## 款 別 前 年 度 対 比 状 況

(単位：円)

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 前年度対比 (%)
総 務 費	28 年度	43,106,000	41,085,273	112.5
	29 年度	48,380,000	46,230,718	
保 険 給 付 費	28 年度	2,063,174,000	1,923,143,769	96.9
	29 年度	2,021,296,000	1,863,529,392	
後期高齢者支援 金等	28 年度	384,982,000	384,980,757	100.4
	29 年度	386,356,000	386,353,346	
前期高齢者納付 金等	28 年度	284,000	283,229	489.2
	29 年度	1,387,000	1,385,446	
老人保健拠出金	28 年度	21,000	10,470	63.6
	29 年度	21,000	6,663	
介 護 納 付 金	28 年度	142,143,000	142,142,257	97.7
	29 年度	138,870,000	138,869,430	
共 同 事 業 拠 出 金	28 年度	671,862,000	671,857,723	99.3
	29 年度	666,968,000	666,965,030	
保 健 事 業 費	28 年度	18,836,000	17,792,082	100.6
	29 年度	19,205,000	17,903,747	
積 立 金	28 年度	11,000	534	69.3
	29 年度	2,000	370	
諸 支 出 金	28 年度	49,142,000	47,800,183	19.8
	29 年度	10,267,000	9,471,747	
予 備 費	28 年度	9,925,000	0	—
	29 年度	9,910,000	0	
歳 出 合 計	28 年度	3,383,486,000	3,229,096,277	97.0
	29 年度	3,302,662,000	3,130,715,889	

## (2) 審査の結果

歳入歳出とも適法に執行され、適正であることが認められた。  
また、歳出予算の流用については該当がなかった。

## (3) 意見

ア. 収入未済額は、前年度より 12,723,343 円の減となっており、納税相談等により収納率の向上が認められるが、さらに今後も、被保険者に対し国保制度について十分に理解を求め、保険税滞納者に対しては、個々の滞納状況を把握し関係各課との連携を密にして、さらなる滞納額の減少に努め、収納率の向上を図ることを望む。

イ. 国保税の不納欠損額については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められる。

滞納者への積極的な対応と滞納整理の強化によって、時効の中断となっているものも多くある。しかしながら、不納欠損額は前年度より 974,879 円の増となっていることから、今後も税の公平な負担の原則を踏まえ、時効前の収納に努めることを望む。

ウ. 歳出では、医療費にかかる支出の抑制のため、更なる疾病予防対策、特に特定健診及び保健指導の受診率の向上、適正受診等の啓発に努めることを望む。

エ. 国保被保険者の減少及び診療報酬の改定などの要因により、保険給付費等が減少はしているが、基金残が少ないことから受益者負担の原則に則り、一般会計からの法定外繰入等の無いよう、また、国保財政の健全化を図るためにも財源確保と国保財政調整基金の充実を望む。

#### 4 介護保険特別会計

##### (1) 歳入歳出

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

##### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 率 (%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
28年度	1,898,452,000	1,828,190,473	1,761,891,910	66,298,563	96.3	92.8
29年度	1,913,792,000	1,953,446,072	1,855,127,994	98,318,078	102.1	96.9
比較増減	15,340,000	125,255,599	93,236,084	32,019,515	5.8	4.1

歳入は、決算額 1,953,446,072 円で、前年度より 125,255,599 円の増 (6.9%) となっている。

保険料は、調定額 510,131,796 円に対し、収入済額 503,875,894 円で、不納欠損額が 1,356,356 円、収入未済額が 4,899,546 円となっており、調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度より 0.2 ポイント上回った。

歳出は、予算現額 1,913,792,000 円に対し、決算額 1,855,127,994 円で支出率 96.9%、不用額 58,664,006 円となっている。

歳入歳出差引額は、98,318,078 円で翌年度への繰越金となった。

##### (2) 審査の結果

歳入歳出とも適法に執行されており、適正であることが認められた。

また、歳出予算の流用については1件あったが、地方自治法の規定によったものであり、適正であると認められた。

##### (3) 意見

収入未済額が前年度より減少はしているが、滞納者に対しては、負担に対する公平性の確保のためにも不納欠損に陥らぬ様、他会計との連携を密にして、より一層の保険料徴収強化に努めることを望む。

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入歳出

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 率 (%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
28年度	258,824,000	256,344,767	254,346,350	1,998,417	99.0	98.3
29年度	281,040,000	280,101,200	277,485,813	2,615,387	99.7	98.7
比較増減	22,216,000	23,756,433	23,139,463	616,970	0.7	0.4

歳入は、決算額 280,101,200 円で、前年度より 23,756,433 円の増 (9.3%) となっている。

保険料は、調定額 218,193,040 円に対し、収入済額 217,415,580 円、収入未済額が 692,660 円となっており、調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度より 0.1 ポイント上回った。

歳出は、予算現額 281,040,000 円に対し、決算額 277,485,813 円で支出率 98.7%、不用額 3,554,187 円となっている。

歳入歳出差引額は、2,615,387 円で翌年度への繰越金となった。

### (2) 審査の結果

歳入歳出とも適法に執行されており、適正であることが認められた。

また、歳出予算の流用については該当がなかった。

### (3) 意見

収入未済額・不納欠損額ともに前年度額より減少しているが、滞納者に対しては、負担に対する公平性の確保のためにも、他会計との連携を密にして、引き続き保険料徴収強化に努めることを望む。

## 6 農業集落排水事業特別会計

### (1) 歳入歳出

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 率 (%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
28年度	66,622,000	66,023,837	59,086,008	6,937,829	99.1	88.7
29年度	67,464,000	67,540,286	65,400,150	2,140,136	100.1	96.9
比較増減	842,000	1,516,449	6,314,142	△4,797,693	1.0	8.2

歳入は、決算額 67,540,286 円で、前年度より 1,516,449 円の増(2.3%)となっている。

歳出は、予算現額 67,464,000 円に対し、決算額 65,400,150 円で支出率 96.9%、不用額 1,199,850 円となっている。

歳入歳出差引額は、2,140,136 円で翌年度への繰越金となった。

### (2) 審査の結果

歳入歳出とも適法に執行されており、適正であることが認められた。

また、歳出予算の流用については1件あったが、地方自治法の規定によるものであり、適正であると認められた。

### (3) 意見

収入未済額・不納決算額とも前年度より若干ではあるが増加しており、使用料の公平な負担を期すため、徴収の強化と接続率の向上に一層努められたい。



## 7 公共下水道事業特別会計

### (1) 歳入歳出

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 率 (%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
28年度	865,251,000	876,527,262	850,228,401	26,298,861	101.3	98.3
29年度	751,824,000	761,934,671	744,156,094	17,778,577	101.3	99.0
比較増減	△113,427,000	△114,592,591	△106,072,307	△8,520,284	0.0	0.7

歳入は、決算額 761,934,671 円で、前年度より 114,592,591 円の減 (△13.1%) となっている。

歳出は、予算現額 751,824,000 円に対し、決算額 744,156,094 円で支出率 99.0%、不用額 7,667,906 円となっている。

歳入歳出差引額は、17,778,577 円で翌年度へ繰り越した。

### (2) 審査の結果

歳入歳出とも適法に執行されており、適正であることが認められた。

また、歳出予算の流用については2件あったが、地方自治法の規定によったものであり、適性であると認められた。

### (3) 意見

収入未済額が前年度比 8,290,078 円と大きく減となっているが、負担に対する公平性の確保及び健全運営のためにも、一層収納率の向上に努力されることを望む。

## 8 町営墓地事業特別会計

### (1) 歳入歳出

町営墓地事業特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 率 (%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
28年度	72,219,000	72,911,115	58,944,050	13,967,065	101.0	81.6
29年度	58,003,000	57,861,674	31,640,362	26,221,312	99.8	54.5
比較増減	△14,216,000	△15,049,441	△27,303,688	12,254,247	△1.2	△27.1

歳入は、決算額 57,861,674 円で、前年度より 15,049,441 円の減 (△20.6%) となっている。

歳出は、予算現額 58,003,000 円に対し、決算額 31,640,362 円で支出率 54.5%、不用額 26,362,638 円となっている。

歳入歳出差引額は、26,221,312 円で翌年度への繰越金となった。

### (2) 審査の結果

歳入歳出とも適法に執行されており適正であることが認められた。

また、歳出予算の流用については該当がなかった。

### (3) 意見

町債の返済と繰越金の扱いについては、今後の墓地販売の状況、需要の動向を踏まえ適正に処理すべきである。

## 9 野木東工業団地周辺開発事業特別会計

### (1) 歳入歳出

野木東工業団地周辺開発事業特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 率 (%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
28年度	386,801,000	386,801,433	372,881,000	13,920,433	100.0	96.4
29年度	13,921,000	13,920,433	13,919,833	600	100.0	100.0
比較増減	△372,880,000	△372,881,000	△358,961,167	△13,919,833	0.0	3.6

歳入は、決算額 13,920,433 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%となっている。

歳出は、予算現額 13,921,000 円に対し、決算額 13,919,833 円で支出率 100.0%、不用額 1,167 円となっている。

歳入歳出差引額は、600 円で翌年度への繰越金となった。

### (2) 審査の結果及び意見

歳入歳出とも適法に執行されており、適正であることが認められた。

また、歳出予算の流用については該当がなかった。

## 平成29年度野木町水道事業決算審査意見書

第1. 審査の対象 平成29年度野木町水道事業決算・・・P19～20

第2. 審査の期間 平成30年7月23日～平成30年7月26日

第3. 審査の方法

決算書及び決算附属書類並びに各関係帳簿、証拠書類を審査し、計数の正確性、財政状況及び経営状況、事務執行の適否、さらに予算執行が適正に行なわれているかなど、水道事業全般にわたり審査を行った。

第4. 決算の概要

1. 収益的収入及び支出

収益的収支予算、決算の対比状況は、次のとおりである。

収益的収支予算・決算対比表 (単位:円)

区 分	予 算	決 算
収 益	385,708,000	391,594,199
費 用	369,953,000	350,196,958
(収 益 - 費 用)	15,755,000	41,397,241

収益決算額は、391,594,199円で、予算額385,708,000円に対し、5,886,199円の増である。

費用決算額は、350,196,958円で、予算額369,953,000円に対し、19,756,042円の減である。

収支面では、一般会計より2,904,000円の補助金を受け、水道事業収益366,153,528円(消費税抜)に対し、水道事業費用338,332,099円(消費税抜)で当年度純利益27,821,429円の黒字となった。

## 2. 資本的収入及び支出

資本的収支予算、決算の対比状況は、次のとおりである。

資本的収支予算・決算対比表 (単位:円)

区 分	予 算	決 算
収 入	21,729,000	21,728,000
支 出	466,539,000	447,813,657
( 収 入 - 支 出 )	△ 444,810,000	△ 426,085,657

収支面では、20,000,000円の企業債の借入と工事負担金1,728,000円を含め、資本的収入21,728,000円に対し、資本的支出が447,813,657円(消費税込)であり、426,085,657円の不足を補うため内部留保資金等で補填している。

## 3. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確でその内容も適正であることが認められた。

## 4. 意 見

- (1) 不納欠損額406,108円は、貸倒引当金の取り崩しにより充当した。  
今後とも収納の向上に努めることを望む。
- (2) 今後とも企業経営の基本的原則に立ち、さらに努力することを望む。